

坂東市(ばんどうし)

 市章 〒 306-0692 〈住所〉 坂東市岩井4365番地 〈TEL〉 0297-35-2121 〈FAX〉 0297-35-8201 〈HP〉 http://www.city.bando.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.bando.lg.jp 類型 II-0 地方公共団体コード 082287 面積 123.03 km ²	法人番号	4000020082287
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿診療所 畜場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊温水防除	法適用(上水) 法非適用(公共下水) 特定環境下水 農業集落排水 宅造

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	きむら としぶみ 木村 敏文 (62歳)	任期	平成33年4月16日
		就任回数	1期目
副市長	鈴木 清		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	桜井 広美	副議長	風見 正一
任期	平成30年12月21日	条例定数	20人
		現議員数	19人
党派別	公明2人, 共産1人, 無所属16人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
465	413	322	52
一般行政職の平均給料月額	3,026 百円	ラス/パイレ ス指数 98.1	地域手当補正後ラス指数 98.1
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	443	443	453

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長> -秘書広聴課 総務部-総務課, 管財課, 課税課, 収納課, 交通防災課 企画部-企画課, 財政課, 市民協働課, 特定事業推進課 市民生活部-市民サービス課, さしま窓口センター, 保険年金課, 生活環境課 保健福祉部-<福祉事務所>-社会福祉課, 子育て支援課, 介護福祉課 -健康づくり推進課 産業経済部-農業政策課, 商工観光課 都市建設部-道路課, 都市整備課 上下水道部-下水道課, 水道課 <会計管理者>-会計課 <市議会>-議会事務局 <教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課, 国体・五輪・スポーツ振興課, 指導課, 市民音楽ホール, 図書館, 資料館 <農業委員会>-農業委員会事務局 <監査委員>-監査委員事務局 <選挙管理委員会>-選挙管理委員会事務局
--

<概要>

①沿革

平成17年3月22日 岩井市 猿島郡猿島町の合併により誕生

②地勢・風土等

茨城県の南西部, 首都50km圏内に位置し, 利根川を挟んで千葉県野田市と接している。 市の中央部は猿島台地と呼ばれる概ね平坦な台地が広がっている。菅生沼をはじめ, 田・畑地や平地林など良好な自然環境が保たれ, 数多くの野鳥や昆虫などが生息する貴重な水辺空間が残されている。 気候は, 太平洋型で比較的温暖な地域である。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	28,939	28,309	27,298
	女	28,577	27,805	26,789
	合計	57,516	56,114	54,087
世帯数	16,290	16,763	17,327	17,820

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.6%
	22,687	22,089	44,776	

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	2,140 億円	住民所得	1,645 億円
		人口1人当り住民所得	3,041 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	14,233 6.7%	3,094 11.1%
第2次	101,916 47.6%	10,745 38.5%
第3次	96,367 45.0%	14,043 50.4%
総額・総数	213,995	28,266

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,840	うち専業農家戸数 523	農業就業人口 3,366
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 249	従業者数 7,891	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 315,222
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 494	従業者数 2,996	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 95,640

④特産物

夏ネギ, レタス, トマト, 春ハクサイ, さしま茶

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	25,982,759	28,282,309	8.9
歳出	24,110,405	27,227,023	12.9
形式収支	1,872,354	1,055,286	-
実質収支	1,047,422	933,571	-
単年度収支	387,954	△ 113,851	-
実質単年度収支	732,395	184,416	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	28,282	-	2,299	8.8
地方税	7,408	26.2	181	2.5
地方交付税	4,594	16.2	△ 145	△ 3.1
国庫支出金	3,654	12.9	589	19.2
地方債	6,420	22.7	1,636	34.2
うち臨財債	792	2.8	△ 200	△ 20.2
その他	6,206	22.0	38	0.6
うち繰入金	562	2.0	△ 580	△ 50.8
歳出	27,227	-	3,117	12.9
義務的経費	9,913	36.4	198	2.0
人件費	3,431	12.6	10	0.3
扶助費	4,494	16.5	140	3.2
公債費	1,988	7.3	48	2.5
投資的経費	8,889	32.6	3,081	53.0
普通建設事業費	7,379	27.1	2,605	54.6
うち補助	2,953	10.8	622	26.7
うち単独	4,383	16.1	2,084	90.6
その他の経費	8,425	31.0	△ 162	△ 1.9
うち繰出金	2,605	9.6	37	1.4

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.95)
連結実質赤字比率	- % (17.95)
実質公債費比率	7.0 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	90.0 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.644	[0.697]
経常収支比率	92.3 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	13,143	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	30,987	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	1,240	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	4,296	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	27,931	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,655,110 (33.9)	2,512,105 (33.9)	94.6 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	600,282 (7.7)	590,512 (8.0)	98.4 [98.4]
固定資産税 (構成比)	3,677,363 (46.9)	3,427,889 (46.3)	93.2 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	7,843,419	7,407,904	94.4 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	13 校	プール	1 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	27 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	22.3 %
図書館	2 か所	道路舗装率	53.6 %
公営住宅	178 戸	上水道等普及率	86.7 %
公民館等	5 か所	污水処理普及率	73.2 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
結婚新生活支援事業	H30	新規に婚姻した低所得者世帯に対し、30万円を上限として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る諸費用を助成する。	4
ブライダル支援事業	H30	地元企業と連携し、高校生が主体となってウェディングドレスを作製するとともに、地域や団体と連携して市の施設を活用した結婚式をプロデュースする。	1
企業立地推進事業	H25～	圏央道坂東ICの整備効果を活かした新たな工業団地等の開発及び企業誘致を行い、就業の場の確保と産業振興、財政基盤の強化を図る。	28
小・中学校空調設備設置事業	H30	児童・生徒たちが快適に学べる環境を整えるため、冷房設備を整備していない小・中学校の全教室に空調設備(エアコン)の設置工事を行う。	1,078
地籍調査事業	H30	計画的な土地利用を図るため、一筆ごとの土地情報を正確なものにする地籍調査事業を推進し、早期完了を目指す。	14

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 少子・高齢化対策
- 企業誘致の推進
- 防災基盤の強化
- 行政のスリム化・組織構造の見直し
- 中心市街地の活性化
- 市民協働のまちづくり

<特色ある行政>

- 出産奨励金の交付、幼保連携型認定こども園の運営
- 医師養成奨学金の貸付
- いきいき大学事業(高齢者の生きがいづくり、地域の活性化及びコミュニティの育成)
- 学力向上事業(教育環境の充実、学力向上プランの実践)
- 災害情報等を正確かつ迅速に伝える防災ラジオ(防災行政無線個別受信機)の普及促進